



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社ファンペップ 上場取引所 東
 コード番号 4881 URL <https://funpep.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 稔美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長兼CFO (氏名) 林 毅俊 TEL 03-5315-4200
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2	△99.0	△564	—	△505	—	△507	—
2019年12月期	301	△15.3	△285	—	△232	—	△235	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△40.37	—	△22.6	△21.3	—
2019年12月期	△20.25	—	△22.4	△19.4	△94.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

(注) 当社は、損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	3,720	3,568	95.9	213.09
2019年12月期	1,016	930	91.6	80.14

(参考) 自己資本 2020年12月期 3,568百万円 2019年12月期 930百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△413	—	3,138	3,616
2019年12月期	△345	△1	—	892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129	—	△1,244	—	△1,180	—	△1,183	—	△69.11

(注) 1. 当社は、損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	16,746,700株	2019年12月期	11,614,300株
2020年12月期	－株	2019年12月期	－株
2020年12月期	12,581,939株	2019年12月期	11,614,300株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年2月18日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

医薬品業界では新薬の研究開発の難易度が上昇しており、製薬会社は、従来の主役であった低分子医薬に加え、抗体医薬品、遺伝子医薬品、細胞医薬品・再生医療等の新しいタイプの創薬シーズ・モダリティ（創薬技術）を創薬系ベンチャー等から導入して研究開発パイプラインの強化を図っております。

当社が取り組んでいる抗体誘導ペプチド等の機能性ペプチドも新しいタイプの創薬シーズ・モダリティであり、当社は、大学等のシーズをインキュベーションして製薬会社に橋渡しすることで、医薬品業界における大学発創薬系ベンチャーの役割を果たしていきたいと考えております。この役割を担うため、当社は、大阪大学をはじめとする大学等の研究機関との間で、共同研究等により連携を図り、大学の技術シーズを生かした基礎研究を実施しております。更に、当社は、開発品の開発規模（試験規模及び必要資金規模）を踏まえ、医薬品の研究開発プロセスのうち、基礎研究から、一定段階の臨床試験や薬事承認までを実施して技術シーズのインキュベーションを行う方針です。

一方、医薬品の研究開発は期間が長く必要資金も大きいことから、当社は、研究開発段階から製薬会社等との提携体制を構築し、その提携収入等により、研究開発遂行上の財務リスクの低減を図っていく方針です。医薬品の研究開発段階においては、契約一時金、研究開発協力金及び開発マイルストーンを受取り、当社開発品が将来上市に至った場合には、提携製薬会社からのロイヤリティ収入等によって本格的な利益拡大を実現する計画です。

このような業界環境及びビジネスモデルのもと、当社は、大阪大学大学院医学系研究科の研究成果である機能性ペプチド「AJP001」を強みとして展開する抗体誘導ペプチドプロジェクトと機能性ペプチド「SR-0379」を中心に研究開発を進めております。

① 抗体誘導ペプチドプロジェクト

当社の創薬活動の強みは、新しいモダリティである抗体誘導ペプチドの創薬プラットフォーム技術「STEP UP (Search Technology of EPitope for Unique Peptide vaccine)」を保有していることです。当社は、機能性ペプチド「AJP001」を利用した創薬プラットフォーム技術により、多様な抗体誘導ペプチドを創生して開発パイプラインの強化を図ってまいります。高額な抗体医薬品に対して医療費を抑制できる代替医薬品として抗体誘導ペプチドを開発することにより、先進国で深刻化する医療財政問題の解決や患者様の経済的負担の軽減に貢献していきたいと考えております。

(A) 抗体誘導ペプチド「FPP003」（標的タンパク質：IL-17A）

FPP003は、標的タンパク質IL-17Aに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。先行する抗IL-17A抗体医薬品は、尋常性乾癬、強直性関節炎、乾癬性関節炎及びX線陰性軸性関節炎等の幅広い薬事承認を取得しており、既に世界市場は数千億円規模まで拡大しております。

当社は、2019年4月からFPP003の尋常性乾癬を対象とする第I/IIa相臨床試験をオーストラリア（注）で開始し、更に強直性脊椎炎を対象とする日本での臨床試験開始に向けて前臨床試験を進めております。

なお、FPP003に関しては、2018年3月に大日本住友製薬株式会社との間でオプション契約を締結しており、同社は、北米での全疾患に対する独占の開発・商業化権の取得に関するオプション権を保有しております。

（注）オーストラリアでの臨床試験データは米欧等での承認申請に使用可能であり、次相以降は米国等での臨床試験を想定しております。

(B) 抗体誘導ペプチド「FPP004」（標的タンパク質：IgE）

FPP004は、標的タンパク質IgEに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

先行する抗IgE抗体医薬品は、喘息、慢性蕁麻疹及び花粉症（季節性アレルギー性鼻炎）の薬事承認を取得しております。当社は、日本で患者数が多い花粉症（季節性アレルギー性鼻炎）を対象として開発を開始しており、現在、前臨床試験の段階にあります。

(C) 抗体誘導ペプチド「FPP005」（標的タンパク質：IL-23）

FPP005は、標的タンパク質IL-23に対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

先行する抗IL-23抗体医薬品は、尋常性乾癬、乾癬性関節炎、クローン病及び潰瘍性大腸炎等の幅広い疾患を対象に開発が進んでおります。当社は、2021年1月から前臨床試験を開始いたしました。

(D) 抗体誘導ペプチドの研究テーマ

抗体誘導ペプチドの探索研究は、大阪大学との共同研究により実施しております。

自社研究テーマは、抗体医薬品の代替医薬品として、アレルギー性疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究を行っております。更に生活習慣病の高血圧及び抗血栓を対象とする抗体誘導ペプチド、遺伝性疾患の家族性大腸腺腫症を対象とする抗体誘導ペプチドの研究にも取り組んでおります。

また、2018年3月に大日本住友製薬株式会社との間で精神神経疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究契約、2019年2月に塩野義製薬株式会社との間で疼痛を対象とする抗体誘導ペプチドの共同研究契約(注)を締結し、製薬会社とのアライアンスのもとでの探索研究にも取り組んでおります。

(注) 塩野義製薬株式会社との共同研究については、共同研究期間を終え、現在、その研究成果に基づく今後の研究開発方針を両社で協議中です。

② 機能性ペプチド「SR-0379」

SR-0379は、皮膚潰瘍を対象疾患とする開発化合物です。皮膚のバリア機能が欠損して様々な細菌が創面に付着している皮膚潰瘍の治療には、細菌、感染のコントロールが重要です。SR-0379は、血管新生や肉芽形成促進による創傷治癒促進作用に加え、抗菌活性を併せ持つことが強みです。当社は、SR-0379の開発により、高齢化社会を迎え重要性が増している褥瘡等の皮膚潰瘍の早期回復を促進し、患者様のQOL向上に貢献することを目指しております。

SR-0379の開発は、複数のアカデミア主導の医師主導治験、更に企業治験を経て、現在、塩野義製薬株式会社と当社の共同開発により日本での第Ⅲ相臨床試験の準備が進んでおります。

③ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)予防ワクチン

当社は、2020年4月から、新型コロナウイルス感染症の制御に重要な予防ワクチン開発に向けて、大阪大学及びアンジェス株式会社との間で、当社の抗体誘導ペプチド等のペプチド技術を活用した次世代ワクチンの共同研究を実施しております。

④ 機能性ペプチドの原薬販売

上記の医薬品以外の分野において、当社の機能性ペプチドを含有する商品として、株式会社ファンケルより2018年3月に「マイルドクレンジングシャンプー」、同年6月に「ボリュームアップシャンプー」が発売され、更に株式会社SMV JAPANより2020年4月から「携帯アルコール除菌スプレー」等が発売されております。

これらの商品販売に関し、当社は化粧品原料商社又は販社に対してペプチド原薬を販売しております。

以上の事業を進めた結果、当事業年度の業績は、事業収益2百万円(前事業年度は事業収益301百万円)、営業損失564百万円(前事業年度は営業損失285百万円)、経常損失505百万円(前事業年度は経常損失232百万円)、当期純損失507百万円(前事業年度は当期純損失235百万円)となりました。

・事業収益

化粧品等に使用する機能性ペプチドの販売額2百万円を計上いたしました。

前事業年度は医薬品分野の収入として、提携製薬会社等からの開発マイルストーン及び研究開発協力金の合計300百万円を計上しておりましたが、当事業年度は提携プロジェクトのSR-0379及びFPP003の開発マイルストーン等のイベントがなく、医薬品分野の収入はありませんでした。次期以降は、提携プロジェクトの開発進捗に伴う医薬品分野の収入を計上する計画です。

・事業費用、営業損失

事業費用は、前事業年度に比べ19百万円減少し、567百万円となりました。

事業原価は化粧品等に使用する機能性ペプチドの仕入原価1百万円、研究開発費は新型コロナウイルス感染症流行の影響で一時的に中断したFPP003の臨床試験の費用等の減少により前事業年度に比べ38百万円減少の363百万円、その他の販売費及び一般管理費は株式上場関連費用の増加等により前事業年度に比べ28百万円増加の202百万円となりました。

この結果、営業損失は564百万円(前事業年度は営業損失285百万円)となりました。

・営業外損益、経常損失

営業外収益は、主に国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からのFPP003の強直性脊椎炎治療薬プロジェクトに対する補助金収入50百万円、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの抗体誘導ペプチド（標的タンパク質：IL-23）の研究開発に対する補助金収入14百万円を計上いたしました。

また、営業外費用は、第三者割当増資及び公募増資に伴う株式交付費7百万円を計上いたしました。

この結果、経常損失は505百万円（前事業年度は経常損失232百万円）となりました。

・当期純損失

当期純損失は507百万円（前事業年度は当期純損失235百万円）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響については、FPP003の海外での臨床試験が一時中断しましたが、現在までに再開しております。

（研究開発パイプライン）

当社の研究開発パイプラインのうち、本書提出日現在、進行中の医薬品プロジェクトは以下のとおりであります。

＜開発品＞

種類	開発品	対象疾患	事業化 想定地域	臨床試験 実施地域	探索研究	前臨床 試験	臨床試験			導出先等
							第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	
機能性 ペプチド	SR-0379	皮膚潰瘍	全世界	日本			第Ⅲ相臨床試験 準備中			塩野義製薬株 (全世界のライセンス契約)
抗体誘導 ペプチド	FPP003 (標的：IL-17A)	乾癬	全世界	豪州			第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験 実施中			大日本住友製薬株 (北米のオプション契約)
		強直性脊椎炎(注)1		—		前臨床試験				
	FPP004 (標的：IgE)	花粉症 (季節性アレルギー 性鼻炎)	全世界	—		前臨床試験				未定
	FPP005 (標的：IL-23)	乾癬(注)2	全世界	—		前臨床試験				未定

(注) 1. 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「創薬支援推進事業・希少疾病用医薬品指定前実用化支援事業」の支援を受けて実施しています。

2. 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「研究開発型ベンチャー支援事業／橋渡し研究開発促進による事業化支援」の支援を受けて、橋渡し研究機関大阪大学との共同研究により実施しています。

＜研究テーマ＞

種類	対象疾患	提携企業
抗体誘導ペプチド	精神神経疾患	大日本住友製薬株 (精神神経疾患に関する研究契約)
	疼痛	
	高血圧	
	アレルギー性疾患	塩野義製薬株 (疼痛に関する共同研究)
	抗血栓	株メディバルホールディングス (研究開発支援)
	家族性大腸腺腫症(注)	
その他		
感染症予防ワクチン	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)	アンジェス株 (共同研究)

(注) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）「医療分野研究成果展開事業・産学連携医療イノベーション創出プログラム セットアップスキーム（ACT-MS）」の支援の成果に基づき、香川大学、大阪大学及び京都府立医科大学との産学連携により実施しています。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当事業年度末における流動資産は3,715百万円となり、前事業年度末に比べ2,707百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金2,724百万円の増加によるものであります。

この結果、資産合計は3,720百万円となり、前事業年度末に比べ2,703百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は152百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主に、未払金47百万円、未払法人税等18百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は152百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,568百万円となり、前事業年度末に比べ2,637百万円増加いたしました。これは、当期純損失507百万円の計上に加え、第三者割当増資及び公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,572百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は95.9%（前事業年度末は91.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純損失505百万円の計上に加え、新株式の発行により3,138百万円を調達したこと等により、前事業年度末に比べ2,724百万円増加し、当事業年度末には3,616百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は413百万円（前事業年度は345百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失505百万円の計上並びに未払金47百万円、未払法人税等17百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減はありませんでした（前事業年度は1百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,138百万円（前事業年度は実績なし）となりました。これは、新株式の発行による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2021年12月期)は、2020年12月の株式上場時公募増資による調達資金を活用し、抗体誘導ペプチドプロジェクトの更なる推進を図るとともに、SR-0379については日本での第Ⅲ相臨床試験を開始する予定です。それと並行して、製薬会社との新たなライセンス契約や共同研究契約締結に向けてアライアンス活動を進めてまいります。

次期業績予想は、事業収益129百万円、営業損失1,244百万円、経常損失1,180百万円、当期純損失1,183百万円を計画しております。

・事業収益

事業収益は、129百万円を見込んでおります。

主に塩野義製薬株式会社からのSR-0379の日本での第Ⅲ相臨床試験開始時の開発マイルストーン125百万円を見込んでおります。

なお、FPP003に関する提携製薬会社からの収益については、新型コロナウイルス感染拡大による今後のオーストラリアでの臨床試験の進捗への影響が否定できないことから織り込んでおりません。

・事業費用、営業損失

事業費用は、当事業年度比806百万円増加の1,373百万円を見込んでおります。

研究開発費は、SR-0379の第Ⅲ相臨床試験費用及びFPP003の臨床試験費用を始めとする抗体誘導ペプチドプロジェクトの開発費等が増加し、当事業年度比803百万円増加の1,166百万円、その他の販売費及び一般管理費は、当事業年度比ほぼ横ばいの207百万円を見込んでおります。

この結果、営業損失は1,244百万円を計画しております。

・営業外損益、経常損失

営業外損益は、主にAMEDからのFPP003の強直性脊椎炎治療薬プロジェクトに対する補助金収入及びNEDOからの抗体誘導ペプチド(標的タンパク質:IL-23)の研究開発に対する補助金収入を見込んでおります。

この結果、経常損失は1,180百万円を計画しております。

・当期純損失

当期純損失は1,183百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,406	3,616,677
売掛金	—	341
貯蔵品	29,273	25,502
前渡金	62,126	50,987
前払費用	15,422	11,103
その他	8,980	10,662
流動資産合計	1,008,209	3,715,274
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,518	1,518
減価償却累計額	△850	△1,036
建物附属設備(純額)	668	482
工具、器具及び備品	5,574	5,574
減価償却累計額	△3,707	△4,368
工具、器具及び備品(純額)	1,867	1,206
有形固定資産合計	2,536	1,688
無形固定資産		
商標権	857	727
ソフトウェア	104	—
無形固定資産合計	961	727
投資その他の資産		
長期前払費用	2,042	—
差入保証金	2,933	2,933
投資その他の資産合計	4,975	2,933
固定資産合計	8,474	5,349
資産合計	1,016,683	3,720,623
負債の部		
流動負債		
未払金	27,165	74,959
未払費用	13,593	15,702
未払法人税等	3,719	21,727
前受金	39,756	37,500
預り金	1,725	2,199
流動負債合計	85,960	152,089
負債合計	85,960	152,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,540	2,207,410
資本剰余金		
資本準備金	633,540	2,206,410
資本剰余金合計	633,540	2,206,410
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△337,356	△845,287
利益剰余金合計	△337,356	△845,287
株主資本合計	930,723	3,568,534
純資産合計	930,723	3,568,534
負債純資産合計	1,016,683	3,720,623

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
事業収益	301,417	2,970
事業費用		
事業原価	11,391	1,385
研究開発費	401,866	363,599
その他の販売費及び一般管理費	173,898	202,584
事業費用合計	587,156	567,568
営業損失(△)	△285,739	△564,598
営業外収益		
受取利息	11	8
為替差益	61	497
補助金収入	53,315	66,521
その他	56	12
営業外収益合計	53,445	67,039
営業外費用		
株式交付費	—	7,520
営業外費用合計	—	7,520
経常損失(△)	△232,293	△505,080
税引前当期純損失(△)	△232,293	△505,080
法人税、住民税及び事業税	2,889	2,850
当期純損失(△)	△235,183	△507,930

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	634,540	633,540	633,540	△102,173	△102,173	1,165,906	1,165,906
当期変動額							
新株の発行							
当期純損失(△)				△235,183	△235,183	△235,183	△235,183
当期変動額合計	—	—	—	△235,183	△235,183	△235,183	△235,183
当期末残高	634,540	633,540	633,540	△337,356	△337,356	930,723	930,723

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	634,540	633,540	633,540	△337,356	△337,356	930,723	930,723
当期変動額							
新株の発行	1,572,870	1,572,870	1,572,870			3,145,741	3,145,741
当期純損失(△)				△507,930	△507,930	△507,930	△507,930
当期変動額合計	1,572,870	1,572,870	1,572,870	△507,930	△507,930	2,637,811	2,637,811
当期末残高	2,207,410	2,206,410	2,206,410	△845,287	△845,287	3,568,534	3,568,534

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△232,293	△505,080
減価償却費	1,803	1,081
受取利息	△11	△8
株式交付費	—	7,520
売上債権の増減額(△は増加)	—	△341
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,583	3,771
前受金の増減額(△は減少)	△105,743	△2,256
前渡金の増減額(△は増加)	△13,649	11,138
前払費用の増減額(△は増加)	△3,236	6,361
未払金の増減額(△は減少)	△15,618	47,794
未払費用の増減額(△は減少)	950	2,108
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△2,434	17,338
預り金の増減額(△は減少)	△140	473
その他	△1,063	△1,681
小計	△340,855	△411,779
利息の受取額	11	8
法人税等の支払額	△5,051	△2,642
法人税等の還付額	—	463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△345,895	△413,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,005	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	3,138,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	3,138,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△346,900	2,724,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,307	892,406
現金及び現金同等物の期末残高	892,406	3,616,677

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令や活動自粛要請等により、経済や企業活動に広範な影響を与えております。当社財務諸表の作成においては、一定期間後に徐々に収束すると仮定して、固定資産の減損の判定を実施しております。

なお、当社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当事業年度の業績に一定程度影響を与えたものの、会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過等が変化した場合も、翌事業年度以降の会計上の見積りには重要な影響を与えないものと考えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、医薬品等の研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	80.14円	213.09円
1株当たり当期純損失(△)	△20.25円	△40.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△235,183	△507,930
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△235,183	△507,930
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,614,300	12,581,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類 (新株予約権の数66,937個(普通株式2,251,500株))	新株予約権9種類 (新株予約権の数66,937個(普通株式2,251,500株))

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2020年12月25日付で東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2020年11月20日及び2020年12月8日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2021年1月27日に払込が完了いたしました。

- | | |
|----------------|---|
| ① 募集方法 | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 395,600株 |
| ③ 割当価格 | : 1株につき 598円 |
| ④ 払込金額 | : 1株につき 552.50円 |
| ⑤ 資本組入額 | : 1株につき 299円 |
| ⑥ 割当価格の総額 | : 236,568千円 |
| ⑦ 資本組入額の総額 | : 118,284千円 |
| ⑧ 払込期日 | : 2021年1月27日 |
| ⑨ 割当先 | : 株式会社SBI証券 |
| ⑩ 資金の使途 | : 運転資金として、機能性ペプチドSR-0379、抗体誘導ペプチドFPP003、抗体誘導ペプチドFPP004及び新規開発品の開発費、抗体誘導ペプチドの新規製剤技術の開発費、研究費及び研究開発実施のための人件費にそれぞれ充当する予定であります。 |